

# 市場経済の方法的定律

末 永 茂

本稿<sup>(注1)</sup>は、はじめに近代科学の典型的な研究方法の特徴を明示し、それとの関連において経済学の方法を考察する。経済活動は人類発生時から行われており、また、市場は古典古代から人類が活用してきた社会システムである<sup>(注2)</sup>。だが、市場が広く、支配的社会システムになったのは近代以降である。この市場経済と非市場経済の関係を「自由主義」と「保護主義」の政策論議として捉えることができる。これらの問題を以下論じたい。

## 第1章 分析方法の省察について

本章は経済学理論の定礎になる、自然科学方法論との関連について考察する。

### 第1節 いわゆる科学的方法について

経済学は物財と社会関係がリンクした所に成立する研究分野であり、それ故、社会科学の要になる部門である。これは価値と価格の関係、社会量と物理量との関係を如何に定律させるかに関わる分野である。近代社会は社会現象を数量化することによって、飛躍的に発展を遂げることができた。その基になったのが商業会計、帳簿だといわれている。特に大航海時代以降の海外取引がその量的拡大を伴い、会計処理は社会において重要性を増していった。この延長上に経済学が成立したことは、想像に難くない。そのため、経済学の方法や議論は他の社会科学以上に自然科学、より根源的には物理学の方法の影響が強い領域である。

経済政策の二つ類型である「自由主義」と「保護主義」の政策は確定的なものではなく、その両者をめぐる振幅過程の中に、存在意義がある。現代物理学もそうした確定主義的でないところに成立している。物理学や数量概念であっても、それは超歴史的普遍性を持ち得るものではないのである。総じて、現代科学の主要な理論体系は、「決定論」の集大成というよりも、むしろ「研究仮説」的な意味合いが強いといえる。

この「仮説的接近による実物概念への収斂」という方法論は、19世紀末から20世紀初頭にかけての、古典物理学からの離反から始まっている。従って、科学的証明そのものも絶対普遍性から「相対性」を重視しなければ、実態概念・実物概念に接近できないものになっている。科学的研究の通常の方法は、定説に至る仮説と検証の繰り返しの過程を経る。この過程そのものが科学的研究方法であり、それぞれの段階もまた科学を構成する重要なパーツである。繰り返すと時間軸の設定の問題が科学研究には重要である。

### 第2節 自然科学の方法的連関と相違

コペルニクスの地動説が発表されたのは1543年であり、ガリレオの宗教裁判が1616年である

から、この歴史時間だけでも73年の時が流れている。自然科学ですら社会認識の一分野であることを考えれば、一つの理論体系が永遠不変であるはずがない。確定的な科学主義に対するアンチ・テーゼは当然起こりうる。19世紀から20世紀全般にいたる世界思潮への批判と反批判も、そうしたものとして我々に迫っている。

それ故、科学的研究をこのようなものとして時代的に制限する以上、また当然にもその限界をも内包せざるを得ない。社会発展史観に絶大な影響を与えたダーウィンは、ウォレスの生態学調査に多くを依存している。同様にフロイトの精神分析学は、精神医学の域を超えた世界観の変更を促している。これらは何れも同時代人による社会状況の反映として捉えることができるだろう。T.クーンが主張するこれらのパラダイム転換に関する論争は、時間軸がかなり長い期間を想定しているのである。

科学哲学者のカルナップは、現代物理学は古典物理学と比較し、ハイゼンベルクの不確定性原理への転換を高く評価する。そして、理論学説の不定・相対性を説いている。カルナップ教授の説を引用すると次のようになる。

「観察可能なものを、観察不可能なものから区別する、はっきりした線はなく、したがって経験法則を、理論法則から区別するはっきりした線もないのであるが、それにもかかわらずこの区別は有益であることがわかった。もう一つの重要で有益な区別——経験法則も理論法則も、両断する区別——は決定論的法則と統計的法則との区別である。」としている。さらに、教授は「決定論的法則とは量の値の関数関係を表すのに対して、統計的法則は確率分布を示すものに過ぎない」としている。

「観察は決して完全に精密ではない」また、「常に不確実な要素が存在するのである。科学的法則は全てこの意味で統計的である」、「不可避の測定誤差をもつすべてのマクロ法則の背後に、正確で決定論的なミクロ法則がある」と19世紀の物理学者や哲学者は考えていた。これは「ニュートン物理学の提出した偉大な世界像は、非決定性を完全にまぬがれている基本法則によって、すべての事象を原理的に説明できる世界の画像である」という認識論に基づく科学思想である。「研究が進むにつれて、法則は次第に精密になり、観察可能な事象を予測するときにえられる精度に限界がない」とする古典物理学者に対して、20世紀初頭の物理学は「量子論は克服しがたい限界を設定する」。「因果性構造——法則構造——は、ニュートンの時代から19世紀の終わりにいたるまでのものと根本的に異なっている」と考えるようになる。そして、結局は「古典的意味での決定論は放棄されたのである」。

そして、数学という言葉や現代論理学と集合論の新たな援用、現代的形式の公理的方法（定式化された言語体系）の改善とその適用によって、理論と物理学の全概念構造そのものに大きな変化をもたらす、とカルナップは総括している<sup>(注3)</sup>。

社会科学の場合、この（論理実証主義的）研究作業の変更は時として、論理の飛躍或いは、科学研究とは直接結びつかないような社会的イベントや、社会環境の大きな変動によってもたらされる。論証や実証が不十分なさなかでも、大きな社会的事変によって、特定の人文学や社会科学理論の研究は断絶する。

### 第3節 精密化へのチャレンジ

19世紀理論の特徴は観測の精緻化によって、物質なり物理現象の実体を把握できるものと想定するところに特徴がある。こうした概念の構築が科学的方法とされてきた。この影響下にある経済学も計量・数量分析によって、経済社会の実態分析に迫れると想定することはある種当然である。だが、いち早くこの観念から脱却した自然科学の先進的動向を取り入れることは至難の業である。21世紀に入っても経済学は19世紀末的限界を超えられず、理論なき数量主義やモデル分析に終始する傾向が一層高まっているように見える。

事例研究を積み重ねて全体構造に迫るという「局面集積法」は、それなりに意義がある。「実質科学の命題は全てプロトコル命題（真偽が直接観察によって検証可能なもの）や原子的命題に還元できるという説、つまり「現代科学の命題を還元するためには、数学基礎論的な記号論理の精密な論理構成を構築しなければならない」といった論理実証主義的な意味で一定の妥当性はある。だが、先に指摘したように計量モデルの精緻化はそれなりに有効であるとはいえ、それが全てではない。ビッグ・サイエンス（組織工学）の社会科学版である「産業連関分析」や、「計量経済学」の中核的分析モデルである回帰分析法、さらに社会工学的方法には一定の限界がある。膨大な統計数値の収集と分析加工を必要とする一方で、係数や計測値のダミー化が不可欠なのはそのためである。また、最近有力視されるようになってきた「ビッグ・データ」も、過去の集積データに過ぎない。その点、「市場機構」は、全社会的統計的把握を必要としない。ここに市場経済の優位性がある。

経済分析の数量的把握はニュートン力学には及びもつかない。経済学は自然科学全般と比しても精密度には格段の差がある。というより最初に指摘しておいたように、社会科学は数量的概念の導入に限界があるのである。従って、経済学の数学的適応には自ずと制約と限定をより厳密に行わなければならないのである。

クールノーは『富の理論の数学的原理に関する研究』<sup>(註4)</sup>で、この問題を次のように指摘している。「自由競争及び生産者の相補関係」について、「余は決して、政治経済学の独断的なる又完全なる論述を試みようとはしない。余は数学的分析を適用し得ない問題、或は又既に充分解決せられたと思われる問題は措いて問はない。」（傍点は旧仮名使い）クールノーは明らかに数学的分析の限界を自己認識、自己限定（その意味で先駆的）している。クールノーを高く評価したワルラスも、経済学における数学的適応には全面的に制約を課している。つまり、これは「交換価値の相関関係についての分析に特化した理論」や交換価値の相関関係のみを考察した理論体系になっているのである。クズネッツもGNP概念の重要性を認識しているが、これを相対化・時代制約化しているところに、彼の先見性がある。

20世紀に入り、科学的研究は古典物理学的「決定論・確定主義」から離反し、「関数的・相対主義」による累積的接近法へと、方法そのものが変質してきたことはすでに指摘した。この現象はコンピュータの急速な発達のため、分析・研究が無限とも思われるデータ解析とそのシミュレーションを伴い、益々論証・実証の仮説的意味合いを強めている事と無縁ではない。

カルマン型の「近代モデリング」は量子力学を模写した手法であり、経済モデリングの精度を高めようとする試みである。これはニュートン力学的意味でのモデリングである古典モデルを

フィードバックと修正モデルにするものであるが、それとて大きな経済変動を計測することはできない。計量モデリングはあくまで数量的相対主義の壁は打ち破れないし、経済社会的「質」の問題を「量」に全面的に転化できないのである。その意味でフィッシャーや竹内啓教授が指摘した「問題域」から本質的に出るものではない。

同様に合理的期待形成学派や金融工学の方法も、地球温暖化現象を解明するための「流体力学」「統計力学」を使った説明や予測法である。確率論的アプローチやベイズ統計学もその領域である。経済運営は政治権力をフル動員した計画経済＝統制経済ですら無理があるのに、市場経済のモデリングなどその精度に於いて大きな限界があるのは明らかである。市場の現象を数学的に解明しようとする有力な方法開発はそれなりに有効ではあるが、あくまで「部分への特化」と「質的総合的把握の限界」について、事前に認識しておかなければならない。

確かに、基本政策体系の概念分析に関するシミュレーションは欠かせない。時の政策体系が自由主義的政策か保護主義的政策かは、その程度問題であり、必ずしも精緻な計測・計量によって得るものではない。つまり、政策体系としてそれほど精緻なものを打ち出せるのかということである。モデル分析は政策論争に関わる思考シミュレーション以上のものたり得るのだろうか。計量分析の部分性や一面性は免れないから、市場経済の有効性、優位性があるのではないか。政策命題の多角的分析が必要だが、これはあくまで市場経済を基礎にしたものでしかない。

さらに、国内経済を超えた世界経済の構造変動に関する分析は、計量モデル分析ではとうてい把握できない。計量モデリングは数限りない前提条件を設定しなければならないのであって、問題域自体をかなり制限しなければ、その意義を発揮し得ない。従って、経済統計を有効に活用する方法は、加工度の低い統計観測法によった方が経済構造の大局観は得られるし、むしろ正確に事態を把握できることになる。これは論理必然である。この関係はいわば工学と理学の關係に相似しているし、経済学と経済工学、社会工学の断絶と協業という事に帰着する。

#### 第4節 経済学理論の仮説的俯瞰像へ

経済学は「経世済民」の学か、あるいは「儉約学」か、という議論もある。economy をどう翻訳するのかという議論である。仮に economy を「儉約」と訳すのであれば、むしろ経済学とは異なった講座として会計や家計に近い分野を設定し、独自に「儉約学 = Economics」を創設する必要がある。そしてこれとは別に、我が国ではこれまでの経済学研究の集積を踏まえ、「経済学」を上位概念として、新たに概念化すべきなのではないか。外国からの学問や文化を取り入れる場合、翻訳や独自の解釈は重要な知的営為である。原文のままでは異質なものを消化・移植できないし、アイデンティティも形成できない。従って、そこには新たな学問の展開もあり得ない、と理解すべきである。

理論モデルの前提・条件を議論する場合、様々な前提条件の整備が避けられない。数学は基本的に形式論理の体系であって、またその精緻化を追求する科学である。それを全面的に援用するモデル分析は、経済理論の構造変化を組み込めないという意味で、それ自身限界を有している。本稿のテーマは、政策命題とされる「自由主義」政策モデリングと「保護主義」政策モデリングの双方に係わる理論的前提を考察することにある。そして、政策論争は時として、概念分析のシ

ミュレーションへと展開する。しかし、他方で、世界経済の構造変動は計量モデリング・分析ではとうてい把握できない構造的質的問題を、常に抱えている。そのように認識した場合、経済学の実証的分析は「統計概観法」を援用した方が、超歴史的価値を保持しやすいのではないか。利用したデータや資料は息の長い成果として、容易に再現・検証可能だからである。

## 第2章 経済的自由主義と保護主義の帰趨

概ね経済政策論的議論は、市場経済への政策介入の程度問題に帰着する。本章ではこの議論を検討するために、経済学の古典籍を紐解くことから始めたい。

### 第1節 自由主義と保護主義を巡る古典的議論

経済的自由主義と保護主義の論争は古典派経済学以来、現在に至るも本質的に変化していない。160年以上、繰り返し議論してきた意義と、その時代認識について J.S. ミルの論考を素材に考察する。つまり、本章では国家介入の妥当性とそのレベルの変遷・変動を、序章で考察した仮説的命題と捉え、時代的に振幅する政策体系として把握する。自由主義と保護主義は、二律背反の政策選好のように捉えられがちであるが、決してそのようなものではなく、両者はその本質に於いて、永遠に振幅する混合政策以外の何物でもない事を提起したい。この政策体系は連綿と連なる作業仮説として問題にされるのである。

J.S. ミルの経済的自由主義に関する議論は、『経済学原理』（1848年刊）第5巻の第10章から第11章に詳しく展開されており、現在の貿易自由化論と大きく異ならない印象を与える。特に、農業自由化を巡る保護主義者 H.C. ケアリーとの論争は、160年の時を超えた相似形をなしている。以下、それらを検討したい。

「誤った学説を根拠にする政府の干渉について」を論じ、「これらの誤った学説のうちもっとも著名なものは、かの『自国産業保護』の学説である。」とし、「輸入を禁止し、あるいはその防止に関する関税を賦課することは、国の労働および資本をば、そうでない場合よりも、生産における効率のより低いものとする事」<sup>(注5)</sup>だとミルは主張する。つまり、彼は産業保護には経済的に合理性がなく、国民的利益にも合致しないといっている。

続いて次のように述べている。「輸入制限及び輸入禁止の政策は、最初は『重商主義』と呼ばれるものに基づいて建てられたものであった。『重商主義』は外国貿易の利益はもっぱら国内に貨幣を取ってくることにのみ存すると考えて、財貨の輸出に人為的奨励を与え、その輸入を排斥したのである。」<sup>(注6)</sup>と。「重商主義」批判を通じて、これに自由貿易の優位性・有用性を主張したミルに対して大方の賛同は得られていた。しかし、例外的な場合はその限りではないであろう、とする批判的主張も当然沸き起こってくる。この点に関してもミルは一步も譲らない。

「保護主義の学説は、一般的理論としては撃破されてしまったけれども、若干の特殊な場合においては、緊急の問題となったときには単なる労働の節約よりもより大きな利害関係を含んでいるところの諸考慮の中に、すなわち国民の生活及び国防の利害関係を含んでいるところの中に見いだしている。かの『穀物法』に関する論争は、国民の食糧の供給についてはわれわれは外国人

から独立的でなければならぬという議論を、すべての人の耳に親しませたし、また『航海法』は理論的にも政治的にも、海軍のために『水兵養成所』を設ける必要があるということに立脚するものであった。」<sup>(注7)</sup>とミルは続ける。これらの議論について彼は、『航海法』による輸送の安全確保、低廉な運賃を確保するためにも政府・国家の役割は大きいとしている。特に当時のオランダとの競争という時代背景からそう主張している。だが、食糧に関しては全く異なる。「そもそも食糧の供給がもっとも確実かつもっとも潤沢である国は、もっとも広大な地域から供給を仰いでいるところの国である。」<sup>(注8)</sup>そして、「食糧の不足が実際に発生した場合、あるいはその恐れがある場合、ヨーロッパの多くの国は食糧の輸出を禁止するのが習わしである。」<sup>(注9)</sup>としている。

だからといって、ミルは食糧の完全自給を目指すべきだとは主張しない。なぜなら、世界中の諸国で一斉に食糧不足が起こるわけではないからだと主張する。さらに輸送費と食料価格の高騰は世界全体で同時に起こるものではなく、地域的にバラツキが必ずあるので、この点でも自由な海外取引に依存した方が、長期的にメリットが大きいとミルは言明する。食糧輸出国の事情も考慮すれば当然のことといえるわけである。

さらに続けてミルは「保護のための保護は妥当ではないけれども、もっぱら歳入を挙げるといふ目的のために設けられた関税から付帯的に生ずる程度の保護は、それを設けていても何ら非難すべきではない」という説に対しても、租税収入の全体構造を理解していない説であるとして、退ける。また、彼はいわゆる「幼稚産業保護論」に関して、保護が不要になった時点で確実に保護が撤廃されることを、条件にするものでなければ認めるとはできないとしている。

ミルの論敵 H.C. ケアリーの保護主義に対しても検討が加えられている。第一に「輸送費の大節約」については、輸出と輸入の輸送費は確かに「世界の産業の負担であるわけである。けれどもこの負担が負担されるのはただひとりこれと同等以上の利益のためである」つまり「その物品が国内で生産される場合よりも、その国の総労働は全体においてよりよい報酬を受ける」からだとしている。

第二に、ケアリーのもう一つの論点は、農産物輸出は地力を低下させ引いては土地を輸出していることにならないのかという説である。だが、肥料という工業製品の貿易や未開地の開墾がどのように経済計算されるかによって、それは一概に言えないのではないかとミルは指摘している。第三に、開発の程度における土地の価値＝価格に関する議論については、ミルはケアリーを批判し、アメリカ合衆国国内の南部農業地帯と北部工業地帯との関係についても同様の関係が成り立つし、国際間の農産物貿易に関わる問題のみではない、と考えている。

ミルの古典的自由貿易理論を現代的分析ツールに応用したのが、クルーグマンの「重力モデル」である。これは「貿易相手国との GDP の積に比例し、距離と共に減少するという検証法」であり、自然科学的手法を模式化した理論仮説である。貿易相手国との障壁や特徴がどこにあるのかを検証するために、一目で確認できる図式化として、この理論モデルの検証法は興味深い手法である。

イギリスの自由主義貿易論に関する議論は、当時の国際経済環境である植民地を前提にした議論なのか、あるいは地政学的なイギリス的制約を前提にした議論なのかは、現代のグローバル経済と時代を超えた比較研究によって実証されなければならない。これによって、より「グローバル経済の特性」も明確になるだろう。大陸の後発工業国ドイツとの関連では、1840年代の代表

的著書であるリスト『経済学の国民的体系』（1841年刊）や、1846年穀物法廃止の持つ意義を分析することであり、全体構成を目指す世界経済分析にとってこれは重要である。

さらに、ミルの自由市場論・自由貿易論は現実主義的である一方で、政府介入に関する領域やそのスタンスに関しては、やや理想主義的傾向がみられる。つまり、公共投資や政治介入については「良識の政府」を前提にした議論になっているのである。この公共や社会資本に関する議論については、現代の「大きくなった政府」の問題として、次の節で検討したい。

## 第2節 社会関係資本概念を巡る課題

現在、TPP (Trans - Pacific Strategic Economic Partnership Agreement) 環太平洋戦略的経済連携協定の交渉が進められているが、この自由貿易論議は主として我が国の農業問題、国内農業の保護との関連で問題視されている。

周辺国と隣接する我が国の離島の農林水産業は労働集約的であり、到底、大規模生産システムを導入することはできない。これらの地域は農産物の自由化に伴って、補助金の減少や廃止に伴って地域農業が崩壊し、住民が消滅することは想像できる。そのため、この住民は例外なき自由貿易体制である TPP には反旗を翻している。これと関連して、農業保護論の根拠として、農地や農村地域の国土は社会的公共財であるから、特別の保護が必要だとする論調がある。確かにこの議論は安全保障問題や環境政策と重複し、一定の理解が得られそうであるが、現実の問題は別のところにある。

わが国では水源地である山林の多くが個人所有地であるため、外国資本に売却することも法的に制限できない。社会関係資本として、中山間地や山間部を公共財として承認するためには、個人所有概念に相当の制限を加えなければならないが、現状では難しい。都市部も都市計画の用途指定による開発制限はある程度可能であるが、欧米並みの制限はできない。所有権絶対主義とも思える社会制度の上に、社会関係資本概念の導入は困難である。こうした状況において、社会的公共財＝社会関係資本＝コモنزの概念に基づく農業保護論を展開することは説得的ではない。「農業関連の所得は補助金を含めて個人に。しかし、何ら公共的負担や制限はない。」では理屈が通らない。

インフラの政府負担については J.S ミルでさえ一定の理解を示しているが、これは「賢明な政府」を前提にした、ある意味、高度な良識に基づいた理論的主張である。だが、現実の戦後日本の「権利と義務」関係は、それを保障し得ていない。農村・農地の保全是国土維持管理や国民の分散居住のための施策として、確かに理想的である。三大都市圏への人口集中が国民性生活のクオリティを高めることには、必ずしも繋がらないと考えられる。だが、それを是正するためには、所有権に関する社会的合意・政治的制限が付与されて初めて可能になる。

これを経済学的に前提にした場合は、「市場」に関する概念規定も当然、既成理論とは位相の異なった議論展開にならざるを得ない。この問題に対する宇沢弘文の「社会的共通資本」「公共財としての中山間地」論や、コモنز概念を巡る議論は曖昧である。宇沢説の根本は数学的素養を基盤としているため、経済学認識は極めてシンプルであり、硬い公理と論理のイデオロギー的仮説を前提にしている<sup>(注10)</sup>。そのため社会科学・経済学的概念に関する、最も難しい「所有概念」

の認識が不十分なのである。もう一度関連する概念を列記すると次のようになる。経済学理論は「土地所有と所有権」「担保価値」「土地の海外取引」「国土管理」「農地・山林の個人所有の制限と開発制限」「社会関係資本概念」等に関する根本原因を、原点に立ち返って論議しなければならない。

人類は個人としては生存できないため、常にその対極にある共同体機能の設定が課題になる。そのための私的所有の制限、共同体と私的存在の関連を如何に設定するかは、数学的観念からは導き出すことはできない。この問題を踏まえないで、農林地をインフラとして設定することはできない。さらに子細な問題として、山間地と平場の区分、公共財の領域設定作業に膨大な経費を伴うため、これが経済的に合理性を持ちうるのか、という実務的課題も存在している。

他方、国外にこの問題を転ずるなら、中国のGDP推計と土地価格の評価問題がある<sup>(注11)</sup>。中国の経済社会制度は周知の如く「社会主義市場経済」ということになっている。社会主義は土地所有が公有なので価格評価しない。だが、これが最近では事情が異なってきたのである。市場経済の浸透によって、これまで公有だったものが私的売買の対象になってきている。土地の市場化は所有と表裏一体の関係である。従って、国民所得統計に土地価格が含まれるのかどうかは大問題である。経済規模の推計や国際比較にも大きく左右する。

土地を巡る市場化は社会問題にも発展する重要案件である。確かに「社会主義的市場経済」とは巧みな議論である。政治は社会主義的に統制する。だが、経済は自由な市場に任せるという。13億人もの国家を統治するためには、こうした方法に頼るしかないものかとも思えるのだが、この問題は社会的存在と私的存在の関係に係わる問題を考察する上で、大変教訓的である。統計評価と国民生活の充実に関する課題は既に、J.R. ヒックスは『経済の社会的構造』の「第16章：国民所得と経済進歩」で、国民所得概念の限界を価値理論との関連で指摘している。ここでは社会関係を統計的に把握する諸問題、労働と厚生に関する相関関係を問題にしているのである。

### 第3節 現代日本の保護産業分野に関連して

自由か保護かの現代的論争の過程で、その問題から無縁なところで、我が国の農業・農村は消滅の時期を待っている。同様なことは、地方の下請け製造業にもみられる。現在、後継者のいない中小零細企業は6割以上である。これら産業は貿易自由化論争の陰で、急速に内部崩壊へ向かっているのである。

国内の全耕地面積の10%以上が耕作放棄地になっており、統計に表れない非農地化はそれ以上と推計されている。現在の日本農業は新規参入が極めて困難であり、従事者は高齢化の一途を辿っている。諸産業の従事者は「正規分布」するのが通常であるが、こと農業は「ベキ分布化」し、数年後には極端に低位の従事者動向に突入する。資本財の高い投入によってそれを克服することは技術的には難しくないが、農業の根幹である土地所有の障壁が農業高度化の妨げになっている。

社会関係資本の概念を定律するためには、この概念の範疇を規定する必要がある。それなくして、公共概念を持ち込むことは無用の社会的混乱と、政策効果の少ない補助金の消耗を招くことになる。



### 第3章 ひとつの結論を導くために

経済政策はある特定の利益団体やイデオロギー的選好に基づいたものではなく、客観的な、あるいは人為的なものを超えた条件から導き出される一つの結論であり、選択である。つまり国家介入の振幅と収斂の過程にこそ、その真髄がある。そして、仮説の検証は政策振幅の程度に還元される。「振幅政策モデル」は確定主義・科学主義を乗り越える方法である。別の見方をすれば、数量的モデル分析法は、経済実態分析における近似的接近法として認識される領域であり、また、実証研究の積み上げとしての理論化・全体像を描くことは「構想力」そのものにかかっている。事例研究の積み上げの過程を経るとはいえ、一つの「総合」には飛躍が付き物である。

学説と分析方法の転換は純粋に理論的課題から発するものでないケースが多い。ことに社会科学はこの傾向は強い。経済学の研究対象が社会である以上、社会情勢の変化に敏感に反応しなければ、成立し得ないことは明らかである。理論的妥当性や優越性というよりも社会的政治的状况と諸科学の相互関係から、一つの経済的社会的事件の評価を巡って政治的対立が生まれ、研究者として学説の信任が大きく揺らいだりする場合がある。

一つの経済体制が時代変動の渦中で、大転換が迫られる時があるが、例えば幕藩体制からの移行やヨーロッパ近代システムへの移行、総力戦的統制経済からの転換などがそれである。そして、経済学の研究方法は大きく舵を切ることになる。真に、時代状況の変化による研究テーマの転換であり、純粋に理論研究からの論理的転換ではなかった。他方、細々とながらも旧来の研究が、形を変え継承されるのはなぜだろうか。

ある種の結論は、社会政策も市場原理主義・自由主義政策も、いずれも国家による政策介入の程度問題であり、完全統制も無政府主義も理念としては存在しているが、現実には存在し得ない。そこに研究の自由裁量や広範囲の思考シミュレーションがあるといえる。また、一つの「総括としての論文」と「個別事例研究」との相違は、対立概念ではなく相互補完の関係であるべきだし、また、そうである。

#### 注

(注1) 本稿は、日本国際経済学会第4回春季大会(2014年)で発表した論考の要約版である。

(注2) J.R. ヒックス、新保博訳『経済史の理論』日本経済新聞社、1970年。

(注3) カルナップ『物理学の哲学的基礎』pp.285-296。

(注4) クールノー『富の理論の数学的原理に関する研究』pp.27-28。

(注5) J.S. ミル『経済学原理』第5巻、p.239。

(注6) 前掲書、p.241。

(注7) 前掲書、p.245。

(注8) 前掲書、p.246。

(注9) 前掲書、pp.246-247。

(注10) 宇沢弘文『社会的共通資本』岩波書店、2000年、p.81。

(注11) 許憲春、作間逸雄監修・李潔 他訳『中国GDP統計：MPSからSNAへ』新曜社、2009年、p.115。

## 参考文献

[邦文]

1. 宇沢弘文『新しい経済学を求めて』宇沢弘文著作集第Ⅻ巻、岩波書店、1995年。
2. 神門善久『日本の食と農；危機の本質』NTT出版、2006年。
3. 榊原英資・薬師寺泰蔵『社会科学における理論と現実』日本経済新聞社、1981年。
4. 杉本栄一『近代経済学の解明』第1巻、第2巻、岩波書店、1981年。
5. 竹内啓『社会科学における数と量』東京大学出版会、旧版1971年。増補新装版、2013年。
6. 武田晴人編『高度成長期の日本経済：高成長実現の条件は何か』有斐閣、2011年。
7. 最上敏樹『《総仮説》仮説：あるいは不確定な世界認識について』『UP』第42巻、第12号（通巻494号）、東京大学出版会、2013年12月。

[欧文・訳書等]

1. Thomas S. Kuhn, *The Structure of Scientific Revolutions*, The University of Chicago Press, 1962, 1970.  
中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房、1971年。
2. H. Butterfield, *The Origins of Modern Science 1300-1800*, G. Bell and Sons LTD., 1957.  
渡辺正雄訳『近代科学の誕生』講談社、1978年。
3. Rudolf Carnap, *Philosophical Foundations of Physics*, 1966.  
マーチン・ガードナー編、沢田允茂・中山浩二郎・持丸悦朗訳『物理学の哲学的基礎』岩波書店、1968年。
4. Augustin Cournot, *Recherches Sur Les Principes Mathématiques De Théorie Des Richesses*, 1838.  
中山伊知郎訳『富の理論の数学的原理に関する研究』岩波書店、1936年。
5. Robert W. Fogel, *Railroads and American Economic Growth: Essay in Economic History*, Johns Hopkins Press, 1964.
6. Alexander Gerschenkron, *Economic Backwardness in History & Other Essays*, The Belknap Press of Harvard University, 1962, 1968.  
絵所秀紀他訳『後発工業国の経済史』ミネルヴァ書房、2005年。
7. John R. Hicks, *The Social Framework*, 2 ed., Oxford University Press, 1952 (First Published 1942).  
酒井正三郎訳『経済の社会的構造』第2版、同文館、1953年。
8. Simon Kuznets, *Modern Economic Growth*, Yale University Press, 1966.  
塩野谷祐一訳『近代経済成長の分析（上・下）』東洋経済新報社、1968年。
9. Carl Menger, *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, 2. Wien und Leipzig, 1923.  
八木紀一郎・中村友太郎・中島芳郎訳『一般理論経済学：遺稿による「経済学原理」第2版』、みすず書房、1982, 1984年。
10. Carl Menger, *Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaften, und der Politischen Oekonomie insbesondere*, Leipzig, 1883.  
福井孝治・吉田昇三訳『経済学の方法に関する研究』岩波書店、1939年。
11. Douglass C. North, *Growth and Welfare in the American Past*, Prentice - Hall, Inc., 1966.
12. J.S. Mill, *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy*, 1871.  
末永茂喜訳『経済学原理』第5巻、岩波書店、1963年。
13. Heinrich Rickert, *Kulturwissenschaft und Naturwissen*, Schaff, 1898.  
佐竹哲雄・豊川昇訳『文化科学と自然科学』岩波書店、1939年。
14. Werner Sombart, *Krieg und Kapitalismus*, Verlag von Duncker & Humblot, 1913.  
金森誠也訳『戦争と資本主義』論創社、1996年。新版は講談社、2010年。
15. Léon Walras, *Eléments d'économie politique ou Théorie de la richesse sociale*, Paris et Lausanne, 1926.  
久武雅夫訳『純粋経済学要論：社会的富の理論』岩波書店、1983年。

(すえなが しげる／経済学)